

令和6年度
不動産・建設経済局関係予算配分概要

目 次

I. 令和6年度不動産・建設経済局関係予算配分方針	1
II. 令和6年度予算配分総括表	1
III. 都道府県別配分額	2
IV. 配分箇所のご具体事例	3

令和6年4月

I. 令和6年度不動産・建設経済局関係予算配分方針

令和6年度不動産・建設経済局関係予算については、「持続的な経済成長の実現」を柱として、令和5年度補正予算と合わせて切れ目なく取組を進めることとしている。

地籍の明確化は、土地取引の円滑化等により経済社会活動に貢献するとともに、災害からの早期の復旧・復興や効率的なインフラ整備、まちづくり等を進める上でも大きな役割を果たすものである。

配分にあたっては、地域の実情や地方公共団体の要望等、事業の必要性や緊急性に基づくこととする。

社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助： 2,742百万円

公共事業の実施が見込まれる地区において、公共事業の円滑化・迅速化に資する地籍調査を着実に実施し、社会資本整備等の基盤整備を推進する。

II. 令和6年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	補 助		
	本省配分	一括配分	計
社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	2,742	0	2,742
合 計	2,742	0	2,742

Ⅲ. 都道府県別配分額

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助		
	本省配分	一括配分	計
北海道	156	0	156
東北	25	0	25
青森	0	0	0
岩手	0	0	0
宮城	0	0	0
秋田	0	0	0
山形	25	0	25
福島	0	0	0
関東	791	0	791
茨城	54	0	54
栃木	23	0	23
群馬	264	0	264
埼玉	2	0	2
千葉	218	0	218
東京	0	0	0
神奈川	157	0	157
山梨	0	0	0
長野	74	0	74
北陸	66	0	66
新潟	44	0	44
富山	22	0	22
石川	0	0	0
中部	531	0	531
岐阜	13	0	13
静岡	432	0	432
愛知	15	0	15
三重	71	0	71
近畿	761	0	761
福井	13	0	13
滋賀	6	0	6
京都	165	0	165
大阪	47	0	47
兵庫	478	0	478
奈良	26	0	26
和歌山	24	0	24
中国	25	0	25
鳥取	0	0	0
島根	25	0	25
岡山	0	0	0
広島	0	0	0
山口	0	0	0
四国	13	0	13
徳島	0	0	0
香川	0	0	0
愛媛	0	0	0
高知	13	0	13
九州	377	0	377
福岡	0	0	0
佐賀	0	0	0
長崎	46	0	46
熊本	0	0	0
大分	81	0	81
宮崎	0	0	0
鹿児島	250	0	250
沖縄	0	0	0
合計	2,742	0	2,742

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

IV. 配分箇所の具体事例

○社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助

都道府県	箇所名	配分額	事業概要
富山県 (魚津市)	新角川の一部地区	12百万円	魚津市公共下水道事業ストックマネジメント事業と連携して、地籍を明確化することにより、当該事業に伴う用地調整の円滑化を図るための調査(0.04km ²)を実施する。
滋賀県 (甲賀市)	貴生川の一部地区	4百万円	道路整備事業と連携して、地籍を明確化することにより、当該事業の用地調整や用地取得の円滑化を図るための調査(0.14km ²)を実施する